

2020年2月13日

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3433-6711

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	39,404	7.0	817	230.9	908	238.1	448	286.6
2019年3月期第3四半期	36,842	8.9	247	67.6	268	103.3	116	28.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 312百万円 (438.0%) 2019年3月期第3四半期 58百万円 (54.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	328.11	
2019年3月期第3四半期	84.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	38,312	11,114	28.7	8,045.13
2019年3月期	38,071	10,902	28.3	7,887.31

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 11,008百万円 2019年3月期 10,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		40.00		40.00	80.00
2020年3月期		40.00			
2020年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	6.3	1,000	140.7	1,100	145.4	550	594.7	401.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	1,383,310 株	2019年3月期	1,383,310 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	14,909 株	2019年3月期	14,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	1,368,401 株	2019年3月期3Q	1,368,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続するものの、相次ぐ自然災害や消費税率引上げによる影響に加えて、不確実性の高まる海外経済の動向が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の荷動きが伸び悩む中、人手不足の深刻化もあり人件費等のコストが上昇を続けるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務の収益性向上を図りながら、中期経営計画の基本戦略に定めた「輸送力の強化」、「成長市場へのシフト」、「国際物流の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、自社車両の増強や倉庫機能の強化を進め、通販関連の得意先との取引深耕を図りました。また、9月に開設した「新砂営業所」(東京都江東区)および「南大塚センター」(埼玉県川越市)に続き、10月には新規得意先の獲得に伴い「南船橋センター」(千葉県船橋市)等を開設するなど、3PL事業の拡大に向けた拠点展開を行いました。

海外につきましては、ベトナムにおいて、ダナン市に開設した新倉庫の安定稼働に取り組むとともに営業体制の再整備を進めました。また、タイを軸にミャンマーやカンボジア間の輸送業務を開始するなど、積極的な営業活動を推進し、インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡大を図りました。

これらの取り組みにより、営業収益は、通販関連の取扱量が増加したこと、得意先の新たな物流ニーズの取り込みにより取引が拡大したことなどから、増収となりました。利益面は、営業収益の増加に加えて、業務の効率化が進展し主要事業の利益率が向上したこと、販売費及び一般管理費が減少したことなどから、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は394億4百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は8億17百万円(前年同期比230.9%増)、経常利益は9億8百万円(前年同期比238.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億48百万円(前年同期比286.6%増)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

新たな配送業務の受託等により輸送量が増加したことに加え、事業環境の変化を踏まえた適正な料金收受への取り組みが進捗したことや、自社車両の配送効率向上を進めた効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、170億80百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益は、10億80百万円(同5.7%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.3%を占めております。

②センター事業

通販関連およびインテリア関連の得意先の取り扱いが伸長し入出荷量が増加したこと、作業計画の精度や作業習熟度の向上に加え、自動化設備の導入等により倉庫内作業の効率化が一層進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、91億21百万円(前年同期比15.8%増)、セグメント利益は、3億75百万円(同334.4%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.2%を占めております。

③アセット事業

前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したこと、新規得意先の獲得やスポット保管貨物等の誘致もあり、倉庫稼働率が高位で推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、88億28百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は、8億47百万円（同10.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.4%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、新規請負業務の開始等により得意先施設内の業務請負事業が拡大したこと、ベトナムにおいて大型商業施設向け什器の販売があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、輸出入通関事業および引越移転事業が低調に推移したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、43億75百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は、4億28百万円（同6.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.1%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が5億41百万円増加したこと等により3億23百万円増加し、120億65百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、敷金及び保証金が2億18百万円増加したものの、土地が3億41百万円減少したこと等により83百万円減少し、262億46百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し、383億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が1億81百万円増加したこと等により1億31百万円増加し、132億53百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、リース債務が1億41百万円減少したこと等により1億2百万円減少し、139億44百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、271億98百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が3億39百万円増加したこと等により2億11百万円増加し、111億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460,738	4,002,410
受取手形及び営業未収入金	6,668,513	6,374,423
その他	1,613,872	1,689,869
貸倒引当金	△1,234	△969
流動資産合計	11,741,889	12,065,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,514,676	3,663,731
土地	6,808,054	6,466,972
リース資産(純額)	5,216,326	5,126,236
その他(純額)	1,751,046	1,701,181
有形固定資産合計	17,290,104	16,958,121
無形固定資産	932,167	957,518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,600,935	5,819,217
その他	2,588,952	2,591,989
貸倒引当金	△82,218	△80,024
投資その他の資産合計	8,107,669	8,331,182
固定資産合計	26,329,941	26,246,822
資産合計	38,071,831	38,312,556
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,760,299	2,911,753
短期借入金	6,410,635	6,592,284
賞与引当金	344,533	139,954
その他	3,606,556	3,609,773
流動負債合計	13,122,024	13,253,764
固定負債		
長期借入金	7,172,477	7,040,519
リース債務	4,932,271	4,790,582
役員退職慰労引当金	178,273	194,392
退職給付に係る負債	185,591	199,655
その他	1,578,468	1,719,636
固定負債合計	14,047,081	13,944,785
負債合計	27,169,105	27,198,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,719,692	5,059,207
自己株式	△37,215	△37,215
株主資本合計	11,018,504	11,358,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,136	63,007
為替換算調整勘定	△531,127	△618,818
退職給付に係る調整累計額	238,483	206,756
その他の包括利益累計額合計	△225,507	△349,054
非支配株主持分	109,727	105,041
純資産合計	10,902,725	11,114,006
負債純資産合計	38,071,831	38,312,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	36,842,788	39,404,980
営業原価	34,510,170	36,672,294
営業総利益	2,332,618	2,732,686
販売費及び一般管理費		
人件費	1,263,782	1,186,271
その他	821,721	728,828
販売費及び一般管理費合計	2,085,503	1,915,099
営業利益	247,115	817,586
営業外収益		
受取利息	20,161	22,312
受取配当金	7,168	8,195
受取手数料	13,266	11,669
受取保険金	37,049	13,458
持分法による投資利益	28,895	26,255
違約金収入	-	40,105
営業譲渡益	-	28,000
その他	40,607	53,092
営業外収益合計	147,149	203,089
営業外費用		
支払利息	101,738	104,355
為替差損	11,878	2,452
その他	11,871	5,106
営業外費用合計	125,488	111,914
経常利益	268,776	908,761
特別利益		
固定資産売却益	79,163	106,183
特別利益合計	79,163	106,183
特別損失		
固定資産除売却損	3,118	151
減損損失	-	191,442
その他	-	17,228
特別損失合計	3,118	208,822
税金等調整前四半期純利益	344,821	806,123
法人税、住民税及び事業税	102,775	249,406
法人税等調整額	104,741	101,925
法人税等合計	207,516	351,331
四半期純利益	137,304	454,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,174	5,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,130	448,986

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	137,304	454,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,178	△4,017
為替換算調整勘定	△48,433	△98,086
退職給付に係る調整額	△10,232	△31,727
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,440	△8,821
その他の包括利益合計	△79,284	△142,653
四半期包括利益	58,020	312,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,041	316,823
非支配株主に係る四半期包括利益	10,978	△4,686

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,211,709	7,877,621	8,385,485	32,474,816	4,367,972	36,842,788	-	36,842,788
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	19,948	19,948	-	19,948	△19,948	-
計	16,211,709	7,877,621	8,405,434	32,494,765	4,367,972	36,862,737	△19,948	36,842,788
セグメント利益	1,022,460	86,410	765,066	1,873,937	456,892	2,330,830	△2,083,715	247,115

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△2,083,715千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,080,267	9,121,119	8,828,396	35,029,784	4,375,196	39,404,980	-	39,404,980
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	19,408	19,408	-	19,408	△19,408	-
計	17,080,267	9,121,119	8,847,805	35,049,192	4,375,196	39,424,389	△19,408	39,404,980
セグメント利益	1,080,383	375,270	847,061	2,302,715	428,752	2,731,467	△1,913,881	817,586

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,913,881千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「センター事業」および「アセット事業」セグメントの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「センター事業」セグメントが1,722千円、「アセット事業」セグメントが189,720千円であります。